

2026年7月10日

## 「夏季賞与に関する企業調査（2026年）」について ～「夏季賞与を支給する」企業の割合は83.7%、調査開始以来初めて8割を上回る～

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「夏季賞与に関する企業調査（2026年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

茨城県内企業の2026年夏期賞与の支給状況（総額ベース、前年比）は、全産業で「横ばい」が45.7%で最も多く、次いで「増加」が33.7%、「未定」が10.1%、「支給しない」が6.3%、「減少」が4.3%となりました。「増加」と回答した企業が3割を超えるのは、4年連続となります。

また、夏季賞与の支給理由をみると、「従業員の意欲の維持・向上」が最も多く、次いで「従業員の生活の質の維持・向上」、「従業員の貢献・能力の評価」、「従業員の離職防止」が上位でした。物価上昇を踏まえ、従業員の生活の質の維持・向上を意識したという企業が多くなっています。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」※（経営動向調査）の特別調査として、2026年6月1日～18日に実施したものです。有効回答数は208社（製造業94社、非製造業114社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

※＜参考ニュースリリース＞ [2026年7月2日付「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2026年4～6月期速報）」について](#)

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします  
常陽産業研究所 地域研究センター（中橋・荒澤） 029-233-6735

## 「夏季賞与に関する企業調査（2026年）」

### 夏季賞与が「増加」と回答した企業の割合 4年連続の3割超

— 「夏季賞与を支給する」企業の割合は83.7%、調査開始以来初めて8割を上回る —

#### 今回調査の概要

##### 「夏季賞与を支給する」企業の割合は83.7%、調査開始以来初めて8割を上回る

茨城県内企業における2026年の夏季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）は、全産業で「横ばい」が45.7%で最も多く、次いで「増加」が33.7%、「未定」が10.1%、「支給しない」が6.3%、「減少」が4.3%だった（図表1）。

「増加」「横ばい」「減少」を合わせた「夏季賞与を支給する」企業の割合は83.7%となり、調査開始以来初めて8割を上回った。また、「増加」と回答した企業が3割を超えるのは、4年連続となった（図表2）。

業種別の内訳をみると、製造業では「横ばい」と回答した企業が前年比+12.1pt、非製造業では「増加」と回答した企業が同+6.1ptとなっている（図表2）。製造業では昨年と同水準を維持する企業が増加し、非製造業では増加の動きが強まった。

従業員規模別にみると、「増加」と回答した企業は、30人未満の企業で22.7%（前年比△6.3pt）、300人以上の企業で46.2%（同+12.9pt）となっており、企業規模による差が広がっている。

#### 従業員の意欲維持や物価高を背景に夏季賞与を支給

夏季賞与の支給理由は、「従業員の意欲の維持・向上」が78.7%で最も多く、次いで「従業員の生活の質の維持・向上」が67.2%、「従業員の貢献・能力の評価」が57.5%、「従業員の離職防止」が47.1%と続いている（図表3-1）。なお、業種・従業員規模を問わず、いずれの区分でも同じ項目が1~4位を占めた（図表3-2）。

企業からは、「物価が上昇している現状を踏まえ従業員の生活の維持・向上に会社としても支えていきたいと考えている」（食料品製造）、「物価上昇などを背景に、賞与自体の生活給としての側面が強くなっている」（運輸・倉庫）、「物価上昇を鑑み、社員が生活水準を落とさずに安心して暮らせるよう考慮した」（運輸・倉庫）など、物価上昇を考慮し従業員の生活の質の維持・向上を意識したとの声が聞かれた。

一方、「賃上げによる人件費の増加のため、賞与支給額は昨年と同水準に抑えざるを得ない」（食料品製造）、「賃上げの影響により賞与については、前年並みの金額としている」（医療・福祉）など、賃上げの影響を受け、夏季賞与は横ばいにとどめるとの声も多く聞かれた。

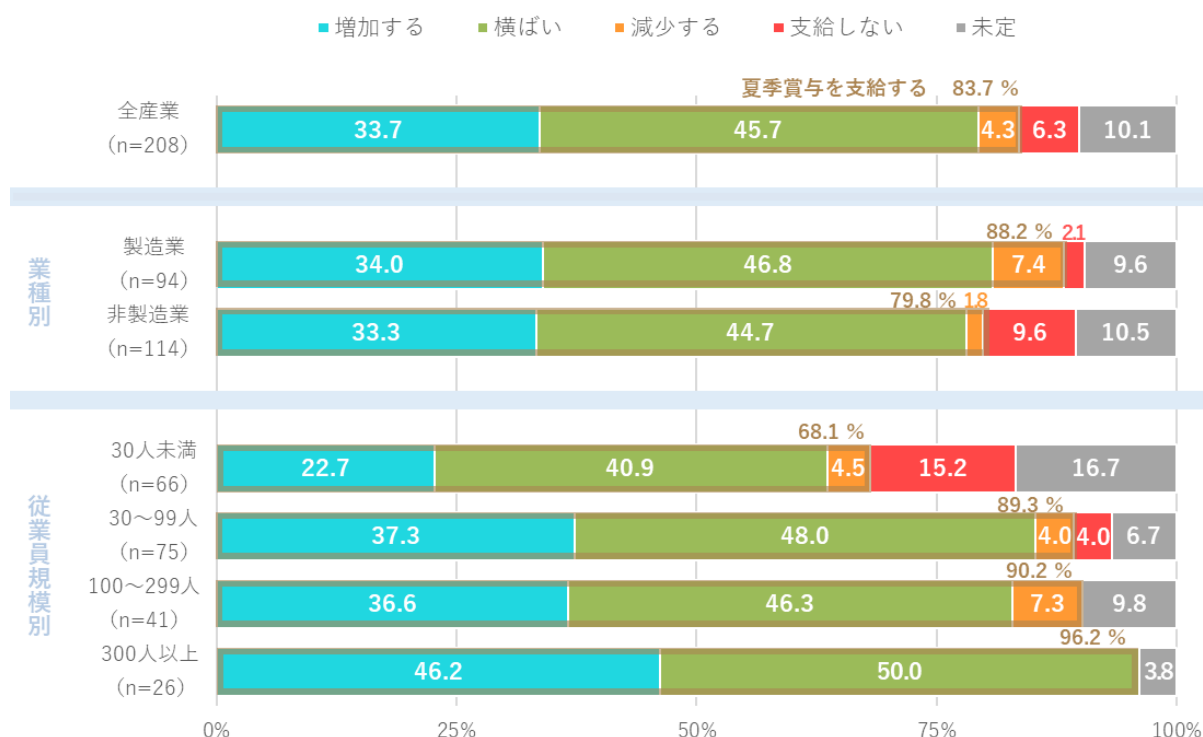
また、夏季賞与を減額・不支給とする理由として、企業からは「中東情勢の影響で受注が減少したため」（電気機械製造）や、「原材料高騰で、利益が出ていない」（食料品製造）など、中東情勢による受注の減少や、原材料価格の高騰が要因であるとの声が聞かれた。

#### 内外の経済情勢が、先行きの賃金動向に影響を与えるか注目

今回調査では、夏季賞与の支給状況について、「増加」と回答した企業が4年連続で3割を超え、「夏季賞与を支給する」企業の割合は調査開始以来初めて8割を超えるなど、全体として前向きな動きが続いている。一方で、先行きは、中東情勢などを理由に、原油・石油製品の供給不安やエネルギー価格、原料・資材高の影響、金利上昇などにより、企業収益がさらに圧迫される可能性がある。県内においても、内外の経済情勢が、最低賃金や冬季賞与など企業の賃金動向に影響を与えるかどうか注視する必要がある。

図表1 夏季賞与の支給状況（業種・従業員規模別）

2025年と比べた2026年の支給総額（見通し）



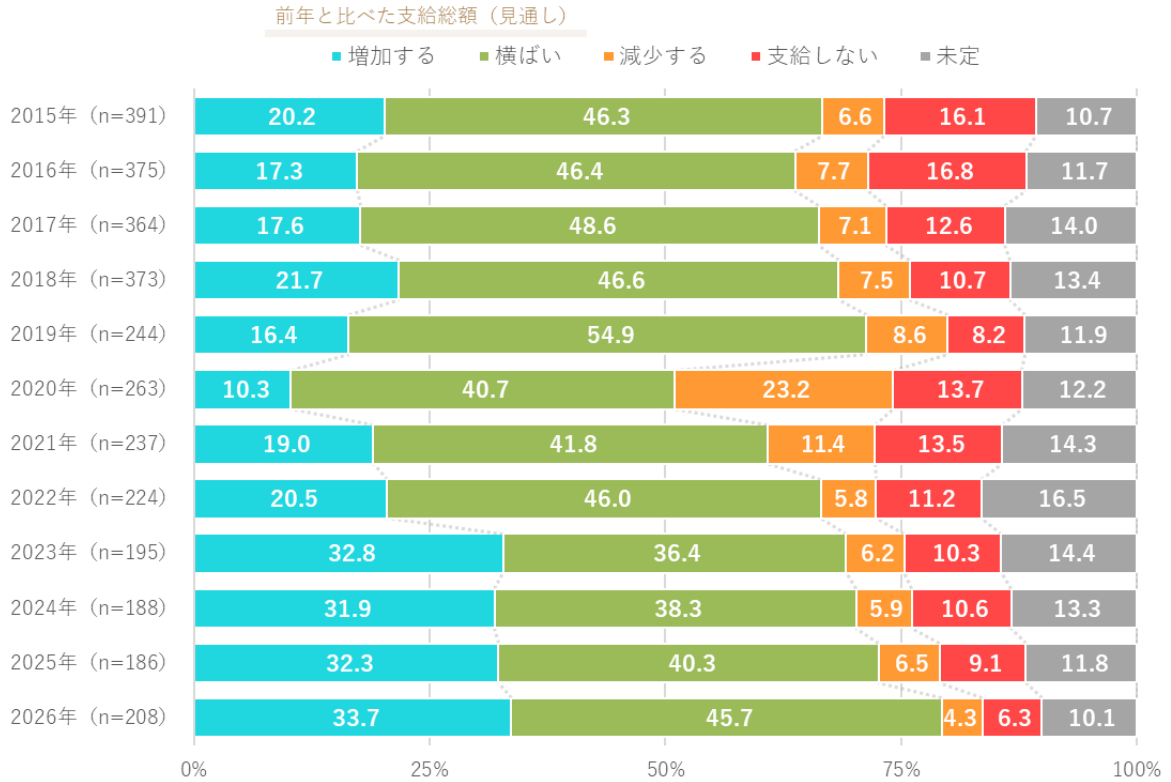
(%)

	増加する	横ばい	減少する	支給しない	未定	夏季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
全産業	33.7 ↑ (32.3) +1.4	45.7 ↑ (40.3) +5.4	4.3 ↓ (6.5) -2.2	6.3 ↓ (9.1) -2.8	10.1 ↓ (11.8) -1.7	83.7 ↑ (79.1) +4.6
製造業	34.0 ↓ (40.3) -6.3	46.8 ↑ (34.7) +12.1	7.4 ↓ (8.3) -0.9	2.1 ↓ (5.6) -3.5	9.6 ↓ (11.1) -1.5	88.2 ↑ (83.3) +4.9
非製造業	33.3 ↑ (27.2) +6.1	44.7 ↑ (43.9) +0.8	1.8 ↓ (5.3) -3.5	9.6 ↓ (11.4) -1.8	10.5 ↓ (12.3) -1.8	79.8 ↑ (76.4) +3.4
30人未満	22.7 ↓ (28.6) -5.9	40.9 ↑ (28.6) +12.3	4.5 ↓ (5.4) -0.9	15.2 ↓ (25.0) -9.8	16.7 ↑ (12.5) +4.2	68.1 ↑ (62.6) +5.5
30~99人	37.3 ↑ (34.8) +2.5	48.0 ↑ (44.9) +3.1	4.0 ↓ (5.8) -1.8	4.0 ↑ (2.9) +1.1	6.7 ↓ (11.6) -4.9	89.3 ↑ (85.5) +3.8
100~299人	36.6 ↑ (32.4) +4.2	46.3 ↓ (48.6) -2.3	7.3 ↓ (10.8) -3.5	0.0 ↓ (2.7) -2.7	9.8 ↑ (5.4) +4.4	90.2 ↓ (91.8) -1.6
300人以上	46.2 ↑ (33.3) +12.9	50.0 ↑ (41.7) +8.3	0.0 ↓ (4.2) -4.2	0.0 → (0.0) ±0.0	3.8 ↓ (20.8) -17.0	96.2 ↑ (79.2) +17.0

※上段が今回調査値、下段が2025年調査値

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（2026年）」

図表2 夏季賞与の支給状況の推移（全産業）



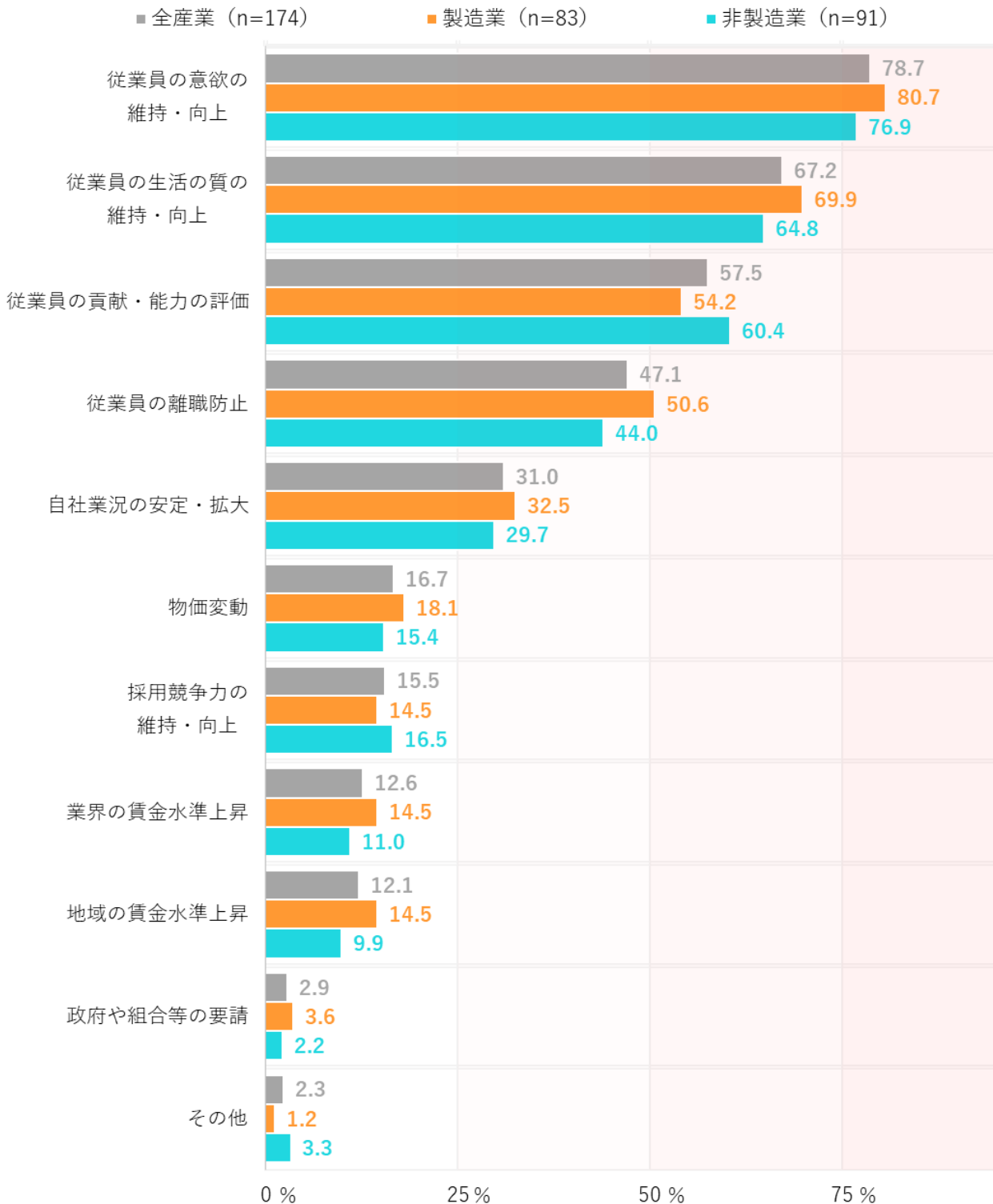
(%)

	増加する	横ばい	減少する	支給しない	未定	夏季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
2015年 (n=391)	20.2 ↑	46.3 ↑	6.6 ↑	16.1 ↓	10.7 ↓	73.1 ↑
2016年 (n=375)	17.3 ↓	46.4 ↑	7.7 ↑	16.8 ↑	11.7 ↑	71.4 ↓
2017年 (n=364)	17.6 ↑	48.6 ↑	7.1 ↓	12.6 ↓	14.0 ↑	73.3 ↑
2018年 (n=373)	21.7 ↑	46.6 ↓	7.5 ↑	10.7 ↓	13.4 ↓	75.8 ↑
2019年 (n=244)	16.4 ↓	54.9 ↑	8.6 ↑	8.2 ↓	11.9 ↓	79.9 ↑
2020年 (n=263)	10.3 ↓	40.7 ↓	23.2 ↑	13.7 ↑	12.2 ↑	74.2 ↓
2021年 (n=237)	19.0 ↑	41.8 ↑	11.4 ↓	13.5 ↓	14.3 ↑	72.2 ↓
2022年 (n=224)	20.5 ↑	46.0 ↑	5.8 ↓	11.2 ↓	16.5 ↑	72.3 ↑
2023年 (n=195)	32.8 ↑	36.4 ↓	6.2 ↑	10.3 ↓	14.4 ↓	75.4 ↑
2024年 (n=188)	31.9 ↓	38.3 ↑	5.9 ↓	10.6 ↑	13.3 ↓	76.1 ↑
2025年 (n=186)	32.3 ↑	40.3 ↑	6.5 ↑	9.1 ↓	11.8 ↓	79.1 ↑
2026年 (n=208)	33.7 ↑	45.7 ↑	4.3 ↓	6.3 ↓	10.1 ↓	83.7 ↑

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（各年版）」

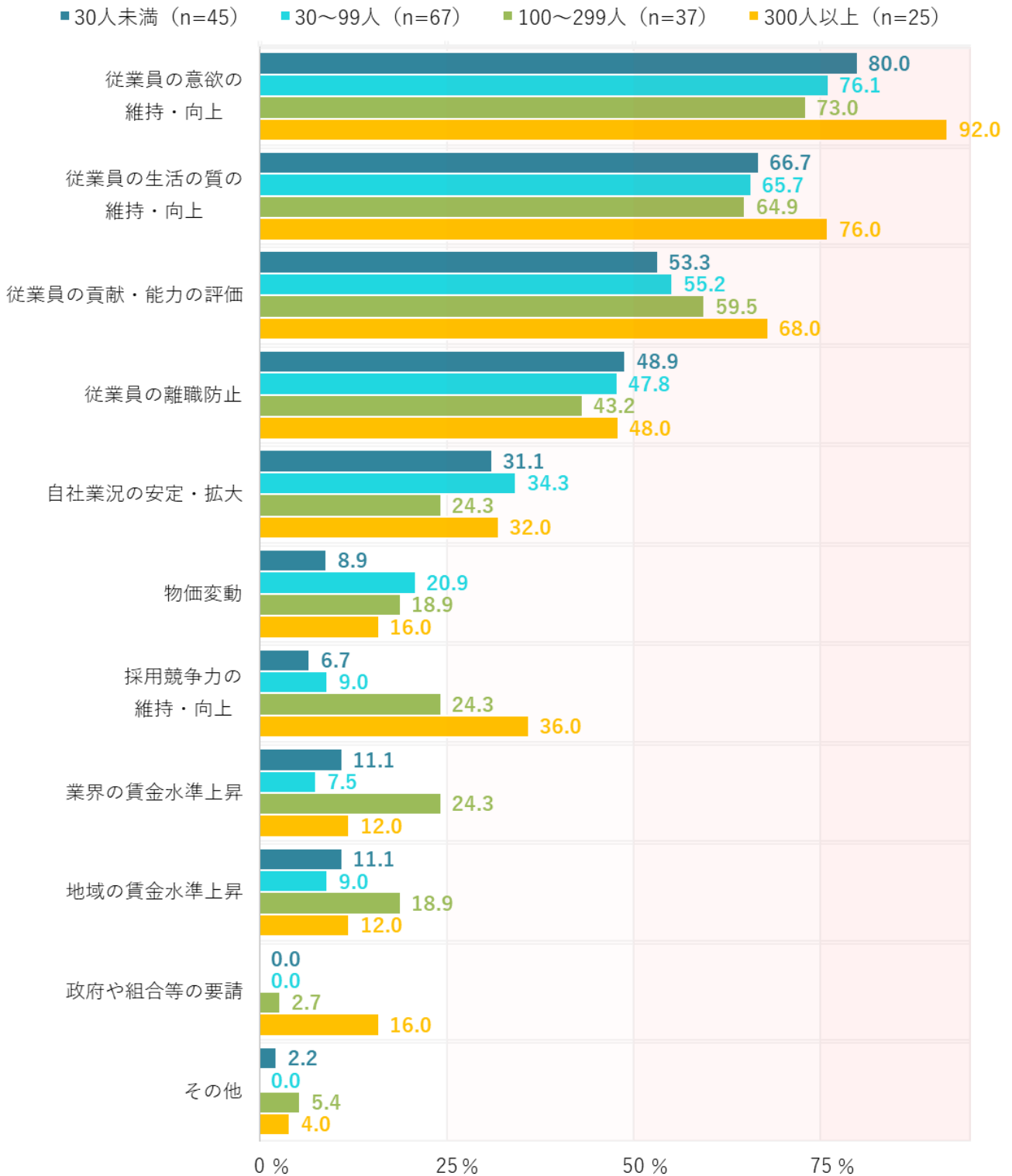
（2018年までは旧 常陽地域研究センターが実施）

図表 3 - 1 夏季賞与の支給理由（業種別）



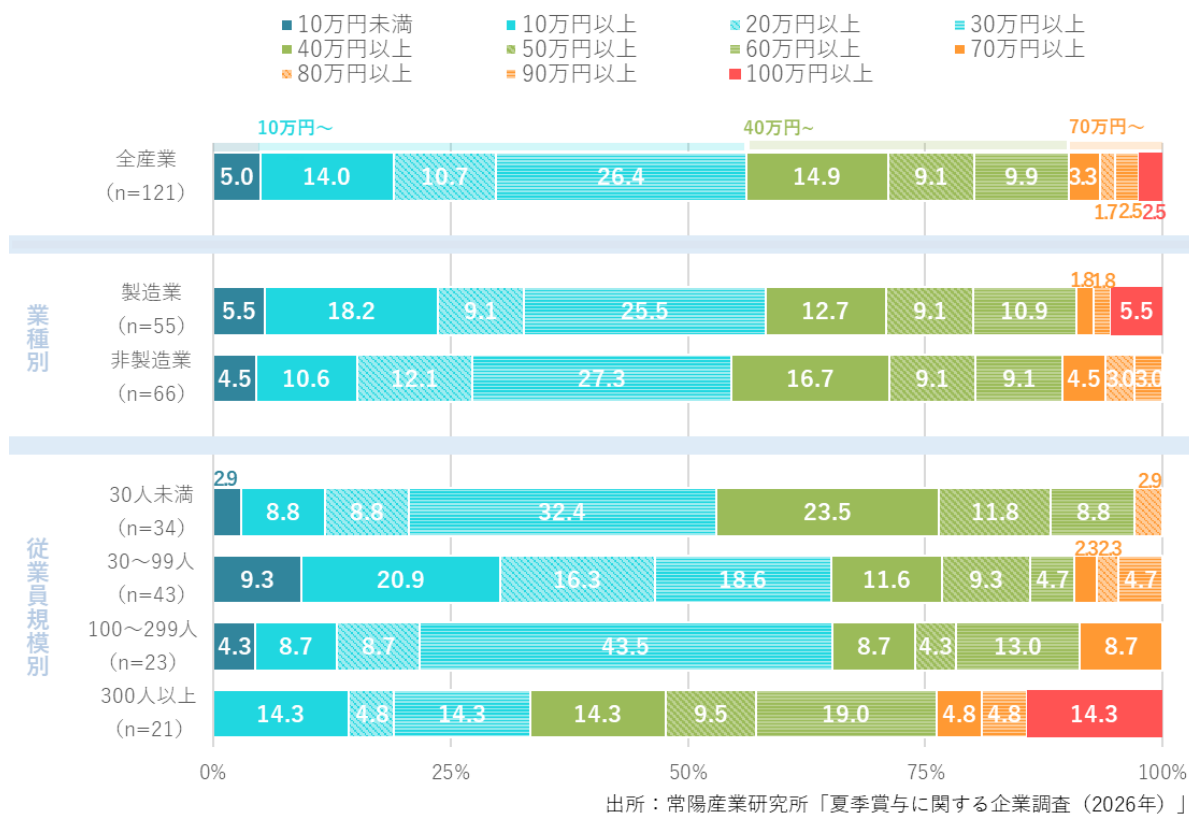
出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（2026年）」

図表 3-2 夏季賞与の支給理由（従業員規模別）



出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（2026年）」

〈参考図表①〉 2026年の夏季賞与の支給額（業種・従業員規模別）



〈参考図表②〉 2026年の夏季賞与の支給予定日（業種・従業員規模別）

